

変額個人年金保険 投資型年金 I

2012年度 特別勘定の現況

● 投資環境（2012年度）

日本株式市場

日経平均株価は期初10,161円で始まりました。中国の経済成長鈍化への懸念や米国の経済指標の悪化などによる世界景気減速懸念等から同株価は下落傾向を示しました。また、欧州債務問題の再燃等により株価下落に拍車がかかり、6月に日経平均株価は当期最安値となる8,238円まで下落しました。その後一進一退のもみあいの展開がしばらく続きましたが、11月に衆議院が解散され、12月の総選挙で自民党が圧勝すると、安倍政権が日銀に無制限の金融緩和を求める姿勢を明確にしたこと等から急ピッチに円安が進行しました。更にその他同政権による機動的な財政政策や成長戦略など矢継ぎ早の政策発動を示唆したこと等を受け、政策への信頼感や企業業績の改善期待等から3月まで同株価は上昇傾向を示しました。3月に日経平均株価は当期最高値となる12,650円まで上昇し、期末は12,397円で終了しました。

外国株式市場

期初、S&P500は1,408.47、FTSE100は5,768.45で始まりました。くすぶる欧州債務問題の再燃でリスク回避の動きから株価は軟調に推移し、6月にはS&P500は1,266.74、FTSE100は5,229.76の今期最安値をつけましたが、7月のドラギ欧州中央銀行総裁の「ユーロ圏の安定のためにあらゆる手段を講ずる用意がある」との発言を契機として、また米連邦準備制度理事会による量的緩和への期待等を背景として、リスク資産を選好する動きが強まり、株価はその後年度末に向け緩やかな上昇傾向を示しました。3月にはS&P500が2007年以来の史上最高値更新となる1,570.28を付け、FTSE100は6,533.99の今期最高値をつけるなど株価は堅調に推移し、期末は若干値を戻しS&P500が1,569.19、FTSE100は6,411.74で終了しました。

日本債券市場

10年国債利回りは期初1.01%で始まり、長期化する円高・デフレや日銀の追加緩和期待等により7月に同利回りは0.7%程度まで低下しました。その後一進一退のもみあいがしばらく続きましたが、白川日銀総裁の後任となる黒田新総裁が、2%の物価安定目標を達成するためにマネタリーベースと長期国債・上場投資信託の保有額を2年間で2倍に拡大することや長期国債買入れの平均残存期間を2倍以上に延長することなど、大胆な金融緩和策を打ち出すと、このいわゆる「異次元緩和」への期待感から同利回りは低下傾向を示し、3月には0.51%まで低下しました。期末は若干上昇して10年国債利回りは0.55%で終了しました。

外国債券市場

期初、米国10年国債利回りは2.22%、ドイツ10年国債利回りは1.84%で始まりました。深刻化する欧州債務問題への懸念を背景に、相対的に高い信用力を持つ米国やドイツの国債が選好された結果、7月に米国10年国債利回りは1.37%、ドイツ10年国債利回りは1.12%まで低下しました。1月に公表された米連邦公開市場委員会議事録で、一部のメンバーが2013年中の国債購入終了の可能性に言及したことが判明したこと等により、米国10年国債利回りが一時上昇しましたが、その後一進一退のもみあいの展開となり、期末には米国10年国債利回りは1.84%、ドイツ10年国債利回りは1.28%で終了しました。

外国為替市場

米国の長期金利の低下や欧州債務問題により、円は逃避通貨として選択されたことから、対米ドルのみならず、ユーロに対しても円高傾向を示しました。9月には米連邦準備制度理事会が導入を決定した量的緩和第三弾を受け、対ドルで円は今期最高値の1米ドル＝77.13円まで上昇しました。欧州債務問題の南欧への波及からユーロは下落を続け、7月には2000年以来のユーロ安・円高水準となる1ユーロ＝94.11円を付けました。その後は、日銀の大胆な金融緩和への期待や燃料輸入の増加の影響等で拡大する日本の貿易赤字等を背景に期末にかけて円安傾向となり、期末には1米ドル＝94.22円、1ユーロ＝120.78円で終了しました。

● 特別勘定の運用方針

- | | |
|-------------|---|
| ①当期の運用実績の推移 | 各特別勘定の運用状況をご参照ください。 |
| ②当期の運用方針 | 当社は、各特別勘定の運用方針および管理運営方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。 |
| ③今後の運用方針 | 当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針および管理運営方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。 |

当社は2012年度決算（決算日：2013年3月31日）を行いました。当資料は2012年度の運用状況をご報告するものです。
(4ページ以降は特別勘定レポート(2013年3月末現在)からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認ください。)



●特別勘定資産の内訳（2012年度末）

（単位：百万円）

区分	金額						
	世界株式ヘッジ	世界株式	日本株式成長株	日本株式小型成長株	日本株式BR	東京海上日本株式	日本株式インデックス
現預金・コールローン	61	108	71	33	25	32	288
有価証券	1,857	3,333	2,914	1,297	805	547	1,706
公社債	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	1,857	3,333	2,914	1,297	805	547	1,706
貸付金	—	—	—	—	—	—	—
その他	30	57	58	23	7	30	26
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,948	3,499	3,044	1,354	839	609	2,020

※単位未満切捨て

（単位：百万円）

区分	金額						
	欧州株式	米国株式	世界バランス	世界債券ヘッジ	世界債券	米国債券	マネー・プール
現預金・コールローン	39	34	17	32	35	21	134
有価証券	833	978	682	1,508	2,503	369	594
公社債	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	833	978	—	—	—	369	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—
株式等	833	978	—	—	—	369	—
その他の証券	—	—	682	1,508	2,503	—	594
貸付金	—	—	—	—	—	—	—
その他	12	13	12	24	29	4	7
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—
合計	885	1,026	713	1,565	2,569	396	736

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況（2012年度）

（単位：百万円）

区分	金額						
	世界株式ヘッジ	世界株式	日本株式成長株	日本株式小型成長株	日本株式BR	東京海上日本株式	日本株式インデックス
利息配当金等収入	1	0	9	—	—	—	1
有価証券売却益	—	—	—	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—	—	—	—
有価証券評価益	482	937	557	287	374	104	350
為替差益	—	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	22	—	—	—	—	—	—
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
有価証券売却損	47	77	17	23	61	20	28
有価証券償還損	—	—	—	—	—	—	—
有価証券評価損	—	116	—	—	170	—	—
為替差損	—	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	240	—	—	—	—	—	—
その他の費用及び損失	—	—	—	—	—	—	—
収支差額	217	743	549	263	143	83	324

※単位未満切捨て

（単位：百万円）

区分	金額						
	欧州株式	米国株式	世界バランス	世界債券ヘッジ	世界債券	米国債券	マネー・プール
利息配当金等収入	—	—	16	44	72	—	0
有価証券売却益	2	2	—	—	—	8	—
有価証券償還益	—	—	—	—	—	—	—
有価証券評価益	222	142	92	214	559	79	—
為替差益	—	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—	—
その他の収益	7	9	—	—	—	2	—
有価証券売却損	24	11	—	—	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—	—	—	—	—
有価証券評価損	—	—	59	189	320	16	—
為替差損	—	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—
その他の費用及び損失	—	—	—	—	—	—	—
収支差額	208	142	49	69	311	74	0

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況（2012年度）

（単位：千口、千円）

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
世界株式ヘッジ	キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	29,307	19,000	426,045	364,819
世界株式	キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	37,342	31,700	461,944	413,357
日本株式成長株	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3	49,722	49,000	194,021	199,538
日本株式小型成長株	フィデリティ・日本小型株・ファンドVA3	16,205	19,000	92,223	118,730
日本株式BR	BR日本株式ファンド	62,547	33,600	208,064	168,040
東京海上日本株式	日本株アクティブファンド	165,848	108,000	145,739	98,177
日本株式インデックス	ステート・ストリート日本株式インデックス・ファンドVA1	44,764	34,800	269,048	248,470
欧州株式	Skandia European Equity Fund*1	111	7,559	1,838	149,409
米国株式	Skandia US Large Cap Growth Fund*2	161	9,326	2,734	167,567
世界バランス	ダ・ヴィンチVA	59,577	76,200	127,523	152,546
世界債券ヘッジ	BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）	30,699	36,000	287,324	296,724
世界債券	BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）	24,726	33,300	317,643	372,540
米国債券	Skandia Total Return USD Bond Fund*3	19	29,229	47	64,245
マネー・プール	日興MRF	100,300	100,300	296,600	296,600

※単位未満切捨て

*1 2013年4月19日より「Old Mutual European Equity Fund」に名称が変更となりました。

*2 2013年4月19日より「Old Mutual US Large Cap Growth Fund」に名称が変更となりました。

*3 2013年4月19日より「Old Mutual Total Return USD Bond Fund」に名称が変更となりました。

●保有契約高（2012年度末）

（単位：件、百万円）

項目	件数	金額
変額個人年金保険 投資型年金I	4,348	21,005

※単位未満切捨て

世界株式ヘッジ (2013年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 1999年8月1日
【種類】 株式型
【資産分類】 世界株式
【運用方針】
日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上り
り益の獲得を目指します。
原則として、為替ヘッジを行い、円ベースでの安定的な収益を追求
します。＊
＊為替ヘッジは、東京海上日動フィナンシャル生命にて実施します。
【投資対象となる投資信託】
キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	61	3.4%
有価証券等		
キャピタル・インターナショナル・ グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	1,719	96.6%
その他	—	—
資産合計	1,780	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,780	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2010年 3月31日	81.02	—
2012年 3月31日	85.55	2.69%
4月30日	83.22	−2.73%
5月31日	77.78	−6.54%
6月30日	76.68	−1.41%
7月31日	79.91	4.21%
8月31日	82.04	2.66%
9月30日	84.37	2.84%
10月31日	83.79	−0.69%
11月30日	84.47	0.82%
12月31日	86.06	1.88%
2013年 1月31日	93.92	9.13%
2月28日	92.75	−1.25%
3月31日	96.05	3.56%
3か月変化率		11.60%
6か月変化率		13.84%
1年変化率		12.27%
3年変化率		18.55%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1の基本情報

【運用会社】 キャピタル・インターナショナル
【運用対象】 日本を含む世界主要国の株式など
【ベンチマーク】 MSCI-World Index
【投資の基本姿勢】
①長期投資
「徹底した企業調査が長期に渡る優れた実績につながる」という運用哲学
に基づき、長期的な視点で運用を行います。
②独自のリサーチに基づく投資判断
独自の企業調査に基づき銘柄選択を行います。企業調査はキャピタル・グ

ループのファンド・マネジャー及びアナリストが産業別あるいは地域別に
行い、現地での調査と国際的な視野からの組み合わせにより行います。
③マルチ・ファンド・マネジャー・システム
ファンドの資産を複数のファンド・マネジャーに分割し、ファンド・マネ
ジャーがそれぞれに独自の裁量で運用を行うものです。複数のファンド・
マネジャーのアイディア・スタイル等をポートフォリオに反映させ、一人
のファンド・マネジャーの場合に起こりやすい独断偏向の回避を図ると
ともに、運用パフォーマンスの安定に努め、高いレベルでの運用を長期的に
維持することを目指しております。

運用状況

■ 国別・地域別内訳 (2013.3末現在)

国名	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比	ポートフォリオ 銘柄数
北米	58.3%	54.9%	77
アメリカ	53.8%	51.7%	71
カナダ	4.5%	3.1%	6
欧州・中近東	26.8%	29.3%	52
イギリス	9.1%	7.6%	15
フランス	3.9%	5.9%	9
スイス	3.8%	6.1%	9
ドイツ	3.5%	2.7%	6
オランダ	1.0%	2.1%	4
ノルウェー	0.4%	1.0%	2
その他	5.2%	3.8%	7
アジア・オセアニア	14.8%	11.6%	25
日本	8.9%	6.8%	15
香港	1.3%	3.1%	6
その他	4.7%	1.6%	4
その他地域	—	2.1%	10
キャッシュ他	—	2.1%	—
合計	100.0%	100.0%	164

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2013.3末現在)

当月の世界の株式市場は続伸しました。景気回復色の強まりを背景に主要株価指数が過去最高値を更新した米国市場や、大規模な金融緩和観測を基に海外からの投資が続いた日本市場が上昇を主導しました。一方、債務支援と引き換えに高額預金への課税が決まったキプロスで市場や銀行が一時期閉鎖に追い込まれるなど、債務問題への懸念が再燃した欧州市場は上値の重い推移となり、また、住宅・不動産規制の強化が懸念された中国などの新興国では軟化する市場が目立ちました。為替市場では、月前半の円安が円建て収益率の押し上げ要因となりました。セクター別では、ヘルスケアや電気通信サービス、生活必需品などの「ディフェンシア」セクターが大きく上昇した一方で、素材セクターを筆頭に、景気敏感セクターの収益率が下位となりました。当ファンドでは、キャピタル・インターナショナル・ファンド・グローバル・エクイティ・マザー・ファンドを通じてキャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティに投資を行った結果、当月の基準価額騰落率は+6.31%となりました。キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティにおける運用に関しては、ヘルスケアセクターのオーバーウェイトや銘柄選択に加えて、素材セクターにおける銘柄選択や、国別では、オーストラリアの銘柄選択などがプラス要因となりました。一方で、生活必需品や金融セクターにおける銘柄選択のほか、国別では、フランスの銘柄選択などがマイナス要因となりました。

■ 業種別内訳 (2013.3末現在)

業種	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比
金融	20.4%	19.3%
ヘルスケア	11.1%	14.4%
一般消費財・サービス	11.3%	13.5%
エネルギー	10.0%	10.7%
情報技術	11.7%	10.7%
資本財・サービス	11.0%	10.0%
生活必需品	11.0%	8.3%
素材	6.3%	6.8%
電気通信サービス	3.8%	3.7%
公益事業	3.4%	0.5%
キャッシュ他	—	2.1%
合計	100.0%	100.0%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2013.3末現在)

銘柄名	国名	業種	構成比
1 ギリアド・サイエンス	アメリカ	ヘルスケア	5.5%
2 ブリストル・マイヤーズスクイブ	アメリカ	ヘルスケア	2.5%
3 ゴールドマン・サックス・グループ	アメリカ	金融	1.9%
4 ダナハー	アメリカ	資本財・サービス	1.9%
5 ブルーデンシャル	イギリス	金融	1.6%
6 シュルンベルジェ	アメリカ	エネルギー	1.6%
7 ロシュ・ホールディング	スイス	ヘルスケア	1.5%
8 ハリバートン	アメリカ	エネルギー	1.5%
9 ネスレ	スイス	生活必需品	1.5%
10 BB&T	アメリカ	金融	1.5%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を除いているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供したものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 1999年8月1日
【種類】 株式型
【資産分類】 世界株式
【運用方針】
日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上り
り益の獲得を目指します。原則として、為替ヘッジを行いません。
【投資対象となる投資信託】
キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	108	3.2%
有価証券等		
キャピタル・インターナショナル・ グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	3,333	96.6%
その他	9	0.3%
資産合計	3,450	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	3,450	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2010年 3月31日	84.78	—
2012年 3月31日	81.63	4.23%
4月30日	78.68	−3.62%
5月31日	71.75	−8.80%
6月30日	71.06	−0.96%
7月31日	73.25	3.07%
8月31日	75.62	3.24%
9月30日	77.03	1.86%
10月31日	78.25	1.59%
11月30日	81.00	3.51%
12月31日	86.32	6.58%
2013年 1月31日	97.77	13.26%
2月28日	97.88	0.11%
3月31日	102.53	4.75%
3か月変化率		18.78%
6か月変化率		33.11%
1年変化率		25.60%
3年変化率		20.94%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1の基本情報

【運用会社】 キャピタル・インターナショナル
【運用対象】 日本を含む世界主要国の株式など
【ベンチマーク】 MSCI-World Index
【投資の基本姿勢】
①長期投資
「徹底した企業調査が長期に渡る優れた実績につながる」という運用哲学
に基づき、長期的な視点で運用を行います。
②独自のリサーチに基づく投資判断
独自の企業調査に基づき銘柄選択を行います。企業調査はキャピタル・グ

ループのファンド・マネジャー及びアナリストが産業別あるいは地域別に
行い、現地での調査と国際的な視野からの組み合わせにより行います。
③マルチ・ファンド・マネジャー・システム
ファンドの資産を複数のファンド・マネジャーに分割し、ファンド・マネ
ジャーがそれぞれに独自の裁量で運用を行うものです。複数のファンド・
マネジャーのアイデア・スタイル等をポートフォリオに反映させ、一人
のファンド・マネジャーの場合に起こりやすい独断偏向の回避を図ると
ともに、運用パフォーマンスの安定に努め、高いレベルでの運用を長期的に
維持することを目指しております。

運用状況

■ 国別・地域別内訳 (2013.3末現在)

国名	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比	ポートフォリオ 銘柄数
北米	58.3%	54.9%	77
アメリカ	53.8%	51.7%	71
カナダ	4.5%	3.1%	6
欧州・中近東	26.8%	29.3%	52
イギリス	9.1%	7.6%	15
フランス	3.9%	5.9%	9
スイス	3.8%	6.1%	9
ドイツ	3.5%	2.7%	6
オランダ	1.0%	2.1%	4
ノルウェー	0.4%	1.0%	2
その他	5.2%	3.8%	7
アジア・オセアニア	14.8%	11.6%	25
日本	8.9%	6.8%	15
香港	1.3%	3.1%	6
その他	4.7%	1.6%	4
その他地域	—	2.1%	10
キャッシュ他	—	2.1%	—
合計	100.0%	100.0%	164

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2013.3末現在)

当月の世界の株式市場は好調でした。景気回復の強さを背景に主要株価指数が過去最高値を更新した米国市場や、大規模な金融緩和観測を基に海外からの投資が続いた日本市場が上昇を主導しました。一方、債務支援と引き換えに高額預金への課税が決まったキプロスで市場や銀行が一時期閉鎖に追い込まれるなど、債務問題への懸念が再燃した欧州市場は上値の重い推移となり、また、住宅・不動産規制の強化が懸念された中国などの新興国では軟化する市場が目立ちました。為替市場では、月前半の円安が円建て収益率の押し上げ要因となりました。セクター別では、ヘルスケアや電気通信サービス、生活必需品などの「ディフェンシブ」セクターが大きく上昇した一方で、素材セクターを筆頭に、景気敏感セクターの収益率が下位となりました。当ファンドでは、キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・マザー・ファンドを通じてキャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティに投資を行った結果、当月の基準価額騰落率は+6.31%となりました。キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティにおける運用に関しては、ヘルスケアセクターのオーバーウェイトや銘柄選択に加えて、素材セクターにおける銘柄選択や、国別では、オーストラリアの銘柄選択などがプラス要因となりました。一方で、生活必需品や金融セクターにおける銘柄選択のほか、国別では、フランスの銘柄選択などがマイナス要因となりました。

■ 業種別内訳 (2013.3末現在)

業種	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比
金融	20.4%	19.3%
ヘルスケア	11.1%	14.4%
一般消費財・サービス	11.3%	13.5%
エネルギー	10.0%	10.7%
情報技術	11.7%	10.7%
資本財・サービス	11.0%	10.0%
生活必需品	11.0%	8.3%
素材	6.3%	6.8%
電気通信サービス	3.8%	3.7%
公益事業	3.4%	0.5%
キャッシュ他	—	2.1%
合計	100.0%	100.0%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2013.3末現在)

銘柄名	国名	業種	構成比
1 ギリアド・サイエンス	アメリカ	ヘルスケア	5.5%
2 ブリストル・マイヤーズスクイブ	アメリカ	ヘルスケア	2.5%
3 ゴールドマン・サックス・グループ	アメリカ	金融	1.9%
4 ダナハー	アメリカ	資本財・サービス	1.9%
5 ブルーデンシャル	イギリス	金融	1.6%
6 シュルンベルジェ	アメリカ	エネルギー	1.6%
7 ロシュ・ホールディング	スイス	ヘルスケア	1.5%
8 ハリバートン	アメリカ	エネルギー	1.5%
9 ネスレ	スイス	生活必需品	1.5%
10 BB&T	アメリカ	金融	1.5%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式成長株 (2013年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 1999年8月1日
【種類】 株式型
【資産分類】 日本株式
【運用方針】
日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
【投資対象となる投資信託】
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	71	2.4%
有価証券等 フィデリティ・日本成長株・ ファンドVA3	2,914	96.8%
その他	23	0.8%
資産合計	3,009	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	3,009	100.0%

■ ユニットプライスの推移



ユニットプライス	前月比
2010年 3月31日	70.11
2012年 3月31日	61.71
4月30日	58.85
5月31日	52.77
6月30日	55.03
7月31日	53.86
8月31日	55.04
9月30日	55.55
10月31日	54.64
11月30日	57.16
12月31日	61.51
2013年 1月31日	66.97
2月28日	68.03
3月31日	74.62
3か月変化率	21.32%
6か月変化率	34.33%
1年変化率	20.93%
3年変化率	6.44%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3の基本情報

【運用会社】 フィデリティ投信
【運用対象】 日本株式
【ベンチマーク】 TOPIX (配当金込)
【投資の基本姿勢】
①個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。
●一般的に成長企業は、市場における高い競争力がありますので、市場占有率や価格競争力等において優位な状態にあります。
●高い競争力を戦略的に活用し、経営効率を高め、株主利益の拡

大に努めている企業に注目します。

- 成長性については、利益または収益で計られる場合が多く、キャッシュフローが潤沢であることも注目点としてあげられます。
②個別企業分析にあたっては、フィデリティ・グループの日本および世界主要金融拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。
③ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

運用状況

■ 市場別構成比 (2013.3末現在)

市場	構成比
東証1部	88.4%
東証2部	0.1%
ジャスダック	1.5%
その他市場	5.9%
現金・その他*	4.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
*「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」(3.4%)を含みます。

■ 上位5業種構成比 (2013.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	11.4%
2 輸送用機器	10.7%
3 銀行業	9.0%
4 卸売業	7.9%
5 機械	6.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2013.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 ミスミグループ本社	卸売業	3.6%
2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.5%
3 オリックス	その他金融業	3.1%
4 ソフトバンク	情報・通信業	2.9%
5 トヨタ自動車	輸送用機器	2.8%
6 日産自動車	輸送用機器	2.8%
7 東レ	繊維製品	2.5%
8 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.5%
9 本田技研工業	輸送用機器	2.4%
10 シマノ	輸送用機器	2.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 174)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2013.3末現在)

3月の東京株式市場は、力強く上昇した後、もみ合いながらも高値水準を維持して月を終えました。
日銀の次期執行部による積極的な金融緩和が期待され、株価は上昇して始まりました。雇用関連などの米マクロ経済指標が相次いで市場予想を上回ると、米ダウ工業株30種平均が過去最高値を連日更新、円安ドル高の進展も好感され、日経平均株価はリーマン・ショック前の水準を回復しました。月半ば以降は、ユーロ圏財務相会合が決定したキプロスへの金融支援策が銀行預金への課税という異例の条件を含む内容となったことや、イタリアの政局不安などから欧州債務問題の再燃が警戒され、日本株は利食い売りに押される場面もありましたが、安倍政権の経済政策(アベノミクス)に対する根強い期待が相場を支え、横ばいで推移して月末を迎えました。
月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+6.99%、日経平均株価は+7.25%となりました。

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品は資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式小型成長株 (2013年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2000年7月1日
【種類】株式型
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の小型株式を中心に、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
【投資対象となる投資信託】
フィデリティ・日本小型株・ファンドVA3

■ ユニットプライスの推移



■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	33	2.5%
有価証券等 フィデリティ・日本小型株・ ファンドVA3	1,297	97.5%
その他	—	—
資産合計	1,330	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,330	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2010年 3月31日	53.80	—
2012年 3月31日	50.88	2.12%
4月30日	50.19	−1.36%
5月31日	44.71	−10.92%
6月30日	46.76	4.60%
7月31日	44.93	−3.91%
8月31日	45.20	0.59%
9月30日	46.09	1.98%
10月31日	45.93	−0.36%
11月30日	47.65	3.74%
12月31日	49.66	4.23%
2013年 1月31日	54.15	9.03%
2月28日	55.54	2.57%
3月31日	63.07	13.55%
3か月変化率		26.99%
6か月変化率		36.83%
1年変化率		23.96%
3年変化率		17.23%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

フィデリティ・日本小型株・ファンドVA3の基本情報

【運用会社】フィデリティ投信
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】ラッセル野村・ミッドスモールキャップ・インデックス(配当金込)
【投資の基本姿勢】
①個別企業分析により、比較的規模の小さい高成長企業を選定し、利益成長性などと比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。
●小型成長企業は、革新的なビジネス展開や効率的な収益構造等により独自の「競争力」を有しています。

- 成長性については、利益または収益で計られる場合が多く、キャッシュフローが潤沢であることも注目点としてあげられます。
②個別企業分析にあたっては、フィデリティ・グループの日本および世界主要金融拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。
③ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

運用状況

■ 市場別構成比 (2013.3末現在)

市場	構成比
東証1部	84.6%
東証2部	2.8%
ジャスダック	6.5%
その他市場	4.6%
現金・その他*	1.5%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
*「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」(1.2%)を含みます。

■ 上位5業種構成比 (2013.3末現在)

業種	構成比
1 サービス業	12.9%
2 化学	12.1%
3 電気機器	10.9%
4 機械	7.2%
5 小売業	6.5%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2013.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 積水化学工業	化学	2.9%
2 カカココム	サービス業	2.9%
3 エムスリー	サービス業	2.7%
4 住友ゴム工業	ゴム製品	2.5%
5 ビットアイル	情報・通信業	2.5%
6 ハニース	小売業	2.5%
7 LIXILグループ	金属製品	2.4%
8 住友電気工業	非鉄金属	2.2%
9 JPホールディングス	サービス業	2.0%
10 アンリツ	電気機器	1.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 90)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2013.3末現在)

3月の東京株式市場は、力強く上昇した後、もみ合いながらも高値水準を維持して月を終えました。
日銀の次期執行部による積極的な金融緩和が期待され、株価は上昇して始めました。雇用関連などの米マクロ経済指標が相次いで市場予想を上回ると、米ダウ工業株30種平均が過去最高値を連日更新、円安ドル高の進展も好感され、日経平均株価はリーマン・ショック前の水準を回復しました。月半ば以降は、ユーロ圏財務相会合が決定したキプロスへの金融支援策が銀行預金への課税という異例の条件を含む内容となったことや、イタリアの政局不安などから欧州債務問題の再燃が警戒され、日本株は利食い売りに押される場面もありました。また、安倍政権の経済政策(アベノミクス)に対する根強い期待が相場を支え、横ばいで推移して月末を迎えました。
月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+6.99%、日経平均株価は+7.25%となりました。JASDAQ INDEXが+13.13%と大きく上昇したほか、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当金込)も+8.11%となり、中小型株は大型株をアウトパフォームしました。

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年4月1日

【種類】株式型

【資産分類】日本株式

【運用方針】

日本の株式の中から、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

【投資対象となる投資信託】

BR日本株式ファンド

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	25	3.1%
有価証券等		
BR日本株式ファンド	805	96.9%
その他	—	—
資産合計	831	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	831	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2010年 3月31日	59.29	—
2012年 3月31日	49.23	2.03%
4月30日	46.59	—5.35%
5月31日	41.55	—10.82%
6月30日	43.02	3.55%
7月31日	41.43	—3.71%
8月31日	41.94	1.23%
9月30日	42.57	1.49%
10月31日	41.99	—1.36%
11月30日	44.85	6.82%
12月31日	49.24	9.78%
2013年 1月31日	53.33	8.31%
2月28日	54.46	2.12%
3月31日	59.16	8.62%
3か月変化率		20.14%
6か月変化率		38.97%
1年変化率		20.17%
3年変化率		—0.22%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

BR日本株式ファンドの基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン

【運用対象】日本株式

【ベンチマーク】TOPIX

【投資の基本姿勢】

①マーケットの非効率性に着眼したボトムアップ運用

「市場に見られる非効率性に着眼し、アクティブ運用によりベンチマークを上回ることが可能」、「ボトムアップ・リサーチに基づく適切な銘柄選択を行うことによって、ベンチマーク及び業界平均を上回る運用成績をあげることが可能」の2点を運用哲学としている。

②スクリーニング

7つのカテゴリー（経営力、競争優位性、業界の魅力度、短期的ア

ーニングス・サプライズ、長期的アーニングス・サプライズ、一株利益の持続的成長、バリュエーション）により各銘柄、各セクターを5段階評価し、TOPIXにおけるウェイト、バーラによるリスク分析をもとにポートフォリオを構築。

③チーム運用

スクリーニングにおける5段階評価はチーム全員参加のミーティングにより決定されるため、ポートフォリオのリスクはチームレベルでコントロールされる。

運用状況

■ 市場別構成比 (2013.3末現在)

市場	構成比
東証1部	98.4%
東証2部	—
マザーズ	—
JASDAQ	—
地方単独等	—
店頭市場	—
東証REIT	—
キャッシュ等	1.6%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 上位10業種構成比 (2013.3末現在)

業種	構成比
1 輸送用機器	11.4%
2 銀行業	10.7%
3 電気機器	10.4%
4 機械	5.5%
5 情報・通信業	5.4%
6 卸売業	5.0%
7 医薬品	4.7%
8 化学	4.7%
9 不動産業	4.7%
10 陸運業	4.4%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2013.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.4%
2 三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	2.8%
3 本田技研	輸送用機器	2.1%
4 総合警備保障	サービス業	2.0%
5 エヌ・ティ・ティ都市開発	不動産業	2.0%
6 三井住友フィナンシャルG	銀行業	1.9%
7 DOWAホールディングス	非鉄金属	1.8%
8 帝人	繊維製品	1.6%
9 セイノーホールディングス	陸運業	1.6%
10 いすゞ自動車	輸送用機器	1.6%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

(銘柄数 162)

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現状等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年4月1日

【種類】株式型

【資産分類】日本株式

【運用方針】

日本の株式に分散投資を行い、経済構造の変化や景気循環などに基づく業種配分と、個別銘柄の徹底した調査分析により、東証株価指数（TOPIX）を上回る収益率を目指します。

【投資対象となる投資信託】

日本株アクティブファンド

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	32	5.6%
有価証券等		
日本株アクティブファンド	547	94.4%
その他	—	—
資産合計	579	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	579	100.0%

■ユニットプライスの推移



ユニットプライス	前月比
2010年 3月31日	87.52
2012年 3月31日	73.88
4月30日	70.84
5月31日	62.79
6月30日	64.87
7月31日	62.68
8月31日	63.59
9月30日	63.56
10月31日	62.85
11月30日	66.16
12月31日	71.93
2013年 1月31日	77.41
2月28日	79.05
3月31日	86.43
3か月変化率	20.15%
6か月変化率	35.99%
1年変化率	16.99%
3年変化率	-1.24%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

日本株アクティブファンドの基本情報

【運用会社】東京海上アセットマネジメント投信

【運用対象】日本株式

【ベンチマーク】TOPIX

【投資の基本姿勢】

①業種配分

経済・社会・産業構造の変化や、それに伴う収益の動向など、構造的な要因の分析と、各種経済指標や業績の変化など、循環的な要因の分析という、2つの定性的な分析に、業種株価指数の動きなど定量的

な評価を加味して決定します。

②個別銘柄の徹底した調査分析

投資対象銘柄については、事業環境の予測や、同業他社との競争優位の評価などをベースとした、中期業績予想による成長性の分析を行い、各種バリュエーション指標を用い、現在の株価に対する中期的かつ相対的な魅力度をチェックし、株価に影響を与えと考えられる循環要因を分析した上で決定しています。

運用状況

■資産構成 (2013.3末現在)

市場	構成比
東証1部/大証1部	96.7%
JASDAQ	0.4%
その他	0.0%
株式先物	0.0%
短期金融資産など	3.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■上位10業種構成比 (2013.3末現在)

業種	ポートフォリオ ウェイト	ベンチマーク ウェイト
1 自動車	15.19%	11.91%
2 銀行	11.46%	10.77%
3 医薬品・ヘルスケア	10.38%	6.24%
4 各種金融	7.91%	5.07%
5 産業用エレクトロニクス	7.15%	7.56%
6 建設・住宅・不動産	6.84%	6.19%
7 機械	6.49%	6.95%
8 小売	5.23%	4.14%
9 運輸	4.95%	5.56%
10 通信	4.89%	4.22%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2013.3末現在)

銘柄名	業種名	構成比
1 三菱UFJ FG	銀行	4.4%
2 三井住友 FG	銀行	4.3%
3 トヨタ自動車	自動車	3.9%
4 本田技研工業	自動車	3.2%
5 三井不動産	建設・住宅・不動産	2.7%
6 デンソー	自動車	2.6%
7 アステラス製薬	医薬品・ヘルスケア	2.6%
8 オリックス	各種金融	2.6%
9 ブリヂストン	自動車	2.6%
10 KDDI	通信	2.4%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

(銘柄数 86)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2013.3末現在)

3月の国内株式市場は、新体制となる日本銀行の金融緩和期待から株価上昇が継続し、前月末比でTOPIXは6.05%、日経平均株価は7.25%上昇しました。月初、衆議院議院運営委員会で、日本銀行の次期総裁候補である黒田アジア開発銀行総裁(当時)の所信聴取が行われ、従来の日本銀行の金融緩和は不十分であり、2%の物価上昇率目標を2年以内に達成するために、より長期の国債購入を増やすなどの大胆な金融緩和を行うことを表明しました。金融緩和論者として知られている次期副総裁候補の岩田学習院大学教授(当時)も国会で持論の金融緩和を表明し、日本銀行の新執行部による金融緩和期待の高まりから、株価は上昇基調となりました。

月半ば以降は、国会の同意を得て黒田新総裁と岩田、中曽副総裁による新執行部が誕生し、4月の日銀政策決定会合前に臨時会合が行われ金融緩和が実施されるとの期待から上昇基調は続きましたが、21日の新総裁の就任会見内容が所信聴取の内容に終結したことや、円安傾向が小康状態になったことなどから、月末にかけて横ばいで推移しました。

外部要因では、月半ばに、財政危機に陥っているギリシャに国内預金に課税することが明らかになった影響から国内株式市場は急落しましたが、欧州内の影響が限定的であったことから株価は反転しました。

3月の物価動向は、金融緩和による不動産価格の上昇期待から不動産や運輸など、賃金上昇による消費の活性化期待から小売などが上昇しました。一方、中国での不動産価格抑制と金融規制強化が嫌気された鉄鋼・非鉄などの中国関連の業種が下落しました。

上記のような投資環境の下、当ファンドの基準価額は前月末比で上昇しました。

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式インデックス (2013年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2001年4月1日
【種類】 株式型
【資産分類】 日本株式
【運用方針】
東証株価指数（TOPIX）採用銘柄を中心に分散投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。
【投資対象となる投資信託】
ステート・ストリート日本株式インデックス・ファンドVA1

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	288	14.4%
有価証券等		
ステート・ストリート日本株式 インデックス・ファンドVA1	1,706	85.6%
その他	—	—
資産合計	1,994	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,994	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2010年 3月31日	77.33	—
2012年 3月31日	68.22	3.17%
4月30日	64.42	—5.57%
5月31日	57.72	—10.40%
6月30日	60.49	4.79%
7月31日	58.24	—3.72%
8月31日	59.07	1.43%
9月30日	59.75	1.15%
10月31日	58.48	—2.13%
11月30日	61.48	5.13%
12月31日	66.75	8.57%
2013年 1月31日	72.57	8.72%
2月28日	73.72	1.58%
3月31日	79.90	8.38%
3か月変化率		19.70%
6か月変化率		33.71%
1年変化率		17.11%
3年変化率		3.31%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

ステート・ストリート日本株式インデックス・ファンドVA1の基本情報

【運用会社】 ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ
【運用対象】 日本株式
【ベンチマーク】 TOPIX（配当金込）
【投資の基本姿勢】
TOPIXの値動きと連動する投資成果を目指すインデックス運用です。

TOPIXを構成する全銘柄を構成比率で組み込む「完全法」を採用しポートフォリオの運営を行っています。弊社では、長期的なベンチマークとファンドとのリターンの差を発生させる最大の要因である株式の売買に特に注力し、専任のトレーダーが最も効率的な売買を執行しています。

運用状況

■ 上位5業種構成比 (2013.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	11.15%
2 輸送用機器	10.86%
3 銀行業	10.50%
4 情報・通信業	5.97%
5 化学	5.49%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 組入上位20銘柄 (2013.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.25%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.84%
3 本田技研工業	輸送用機器	2.04%
4 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.92%
5 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.73%
6 キヤノン	電気機器	1.44%
7 ソフトバンク	情報・通信業	1.40%
8 武田薬品工業	医薬品	1.34%
9 日本たばこ産業	食料品	1.27%
10 三菱地所	不動産業	1.22%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 主要指標 (2013.3末現在)

	ポートフォリオ
銘柄数	1,696
β値*	1.00
推定トラッキング・エラー(年率)*	0.02%

* 対ベンチマーク

銘柄名	業種	構成比
11 日本電信電話	情報・通信業	1.16%
12 ファナック	電気機器	1.03%
13 東日本旅客鉄道	陸運業	0.97%
14 三菱商事	卸売業	0.91%
15 日立製作所	電気機器	0.89%
16 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	0.88%
17 三井不動産	不動産業	0.84%
18 アステラス製薬	医薬品	0.80%
19 信越化学工業	化学	0.80%
20 野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	0.79%

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2000年12月18日
【種類】 株式型
【資産分類】 外国株式
【運用方針】
欧州株式を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を
目指します。原則として為替ヘッジは行いません。
【投資対象となる投資信託】
Skandia European Equity Fund

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	39	4.6%
有価証券等		
Skandia European Equity Fund	833	95.4%
その他	—	—
資産合計	873	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	873	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2010年 3月31日	77.77	—
2012年 3月31日	71.00	0.43%
4月30日	69.75	-1.77%
5月31日	61.10	-12.40%
6月30日	61.75	1.06%
7月31日	64.65	4.69%
8月31日	66.26	2.49%
9月30日	69.00	4.13%
10月31日	72.05	4.43%
11月30日	75.17	4.32%
12月31日	81.29	8.14%
2013年 1月31日	90.13	10.88%
2月28日	88.64	-1.65%
3月31日	91.46	3.18%
3か月変化率		12.51%
6か月変化率		32.56%
1年変化率		28.81%
3年変化率		17.60%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

Skandia European Equity Fund の基本情報

【サブアドバイザー】 General Electric Asset Management (GEAM)
【運用対象】 欧州株式
【ベンチマーク】 MSCIヨーロッパ (配当金込)

運用状況

■ 国別内訳 (2013.3末現在)

国名	ポートフォリオ構成比
イギリス	33.39%
ドイツ	22.65%
スイス	10.68%
スウェーデン	10.36%
フランス	6.69%
イタリア	6.01%
フィンランド	3.12%
ベルギー	2.96%
オランダ	2.16%
その他	1.99%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■ 上位業種構成比 (2013.3末現在)

業種	構成比
金融	20.20%
生活必需品	14.24%
一般消費財・サービス	13.56%
ヘルスケア	12.39%
素材	11.72%
資本財・サービス	8.15%
情報技術	8.11%
エネルギー	7.40%
電気通信サービス	3.64%
その他	-10.10%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2013.3末現在)

銘柄名	構成比
1 LUXOTTICA GROUP EURO.06	6.01%
2 DIAGEO ORD GBX28.935185	5.60%
3 PRUDENTIAL ORD GBP0.05	4.95%
4 HSBC HOLDINGS PLC ORD USD0.50(4.94%
5 NESTLE SA CHF0.10(REGD)	4.80%
6 STANDARD CHARTERED PLC ORD USD	4.61%
7 SAP AG ORD NPV	4.58%
8 BAYER AG NA	4.13%
9 LINDE AG NPV	3.92%
10 CELLULOSA SER'B'NPV	3.84%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

* 2013年4月19日より、投資対象となる投資信託のサブアドバイザーが「Old Mutual Global Investors (UK)」に変更となりました。
* 2013年4月19日より、投資対象となる投資信託の名称が「Old Mutual European Equity Fund」に変更となりました。

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2000年12月18日
【種類】 株式型
【資産分類】 外国株式
【運用方針】
米国の成長株を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。
【投資対象となる投資信託】
Skandia US Large Cap Growth Fund

■ 特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	34	3.4%
有価証券等		
Skandia US Large Cap Growth Fund	978	96.6%
その他	—	—
資産合計	1,013	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,013	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2010年 3月31日	55.05	—
2012年 3月31日	54.27	3.15%
4月30日	52.90	−2.52%
5月31日	49.00	−7.37%
6月30日	48.27	−1.49%
7月31日	48.44	0.35%
8月31日	49.39	1.98%
9月30日	48.94	−0.93%
10月31日	48.61	−0.67%
11月30日	50.86	4.64%
12月31日	53.19	4.57%
2013年 1月31日	58.78	10.52%
2月28日	58.92	0.23%
3月31日	61.74	4.80%
3か月変化率		16.09%
6か月変化率		26.17%
1年変化率		13.77%
3年変化率		12.16%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

Skandia US Large Cap Growth Fund の基本情報

【サブアドバイザー】 Foundry Partners
【運用対象】 米国株式
【ベンチマーク】 Russell 1000 Growth (配当金込)

運用状況

■ 上位業種構成比 (2013.3末現在) ■ 組入上位10銘柄 (2013.3末現在)

業種	構成比	銘柄名	構成比	銘柄名	構成比
情報技術	25.41%	1 APPLE COM	4.31%	6 ORACLE CORP COM	2.14%
一般消費財・サービス	14.35%	2 IBM COM	3.59%	7 MASTERCARD CL A	2.01%
資本財・サービス	13.56%	3 GOOGLE CL A	2.43%	8 AMETEK INC COM	2.00%
ヘルスケア	10.63%	4 QUALCOMM INC COM	2.25%	9 FISERV INC COM	1.94%
生活必需品	7.98%	5 GILEAD SCIENCES INC COM	2.23%	10 MICROSOFT COM	1.91%
素材	6.26%	※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合			
金融	5.41%				
エネルギー	5.36%				
公益事業	1.65%				
その他	−0.17%				

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

* 2013年2月1日より、投資対象となる投資信託のサブアドバイザーが「フィフス・サード・アセット・マネジメント」から「Foundry Partners」に変更となりました。
* 2013年4月19日より、投資対象となる投資信託の名称が「Old Mutual US Large Cap Growth Fund」に変更となりました。

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 1999年8月1日

【種類】 総合型

【資産分類】 バランス

【運用方針】

日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。原則として、為替ヘッジを行います。

【投資対象となる投資信託】

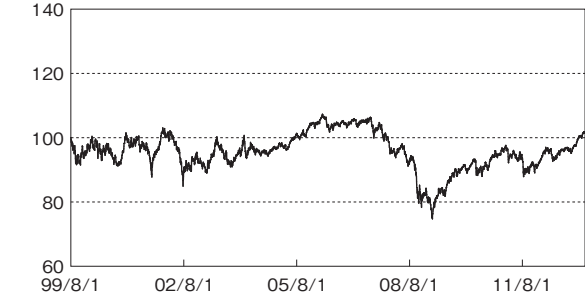
ダ・ヴィンチVA

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	17	2.5%
有価証券等		
ダ・ヴィンチVA	682	97.5%
その他	—	—
資産合計	700	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	700	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2010年 3月31日	92.19	—
2012年 3月31日	96.47	0.75%
4月30日	96.26	−0.21%
5月31日	94.05	−2.30%
6月30日	93.82	−0.25%
7月31日	95.53	1.83%
8月31日	96.17	0.67%
9月30日	96.64	0.49%
10月31日	95.96	−0.71%
11月30日	96.67	0.75%
12月31日	97.43	0.78%
2013年 1月31日	100.48	3.14%
2月28日	99.81	−0.67%
3月31日	101.80	1.99%
3か月変化率		4.48%
6か月変化率		5.33%
1年変化率		5.52%
3年変化率		10.42%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

ダ・ヴィンチVAの基本情報

【運用会社】 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

【運用対象】 日本を含む世界各国の株式・債券および円短期金融商品を主要投資対象とします。(株式先物・債券先物取引等を含みます。)

【ベンチマーク】 MSCIワールド・インデックス40%+JPモルガン・ガバメントボンド・インデックス(グローバル)40%(ともに100%為替円ヘッジ、円ベース)+1カ月円LIBOR20%

運用状況

■資産構成 (2013.3末現在)

	構成比
世界株式	48.2%
世界債券	49.8%
円短期金融商品	1.9%
合計	100.0%

【投資の基本姿勢】

- ①日本を含む先進国を中心とした世界の株式市場、債券市場と円短期金融商品に分散投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
- ②為替は100%円ヘッジを基本としています。
- ③資産配分比率、株式・債券・通貨の国別配分比率の変更を行い、収益の向上を目指します。
- ④コンピュータ・モデルを用いた計量運用を行います。
※市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

【運用会社による投資信託へのコメント】(2013.3末現在)

<資産クラス間配分>

資産クラス間配分では、世界株式はバリューとモメンタムの観点で評価が高いことから、円短期金融商品に対して強気の見通しとしている。世界債券はモメンタムの観点で評価が高いことから、円短期金融商品に対して強気の見通しとしている。大型株/小型株ならびに一般優良株/テクノロジー株の配分に関しては、いずれもほぼ中立の見通しとしている。

<株式国別配分>

株式国別配分においては、日本やイギリスに対して強気の見通しとする一方で、スウェーデンやフランスに対して弱気の見通しとしている。日本に対しては、モメンタムとマクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。イギリスに対しては、リスクの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、スウェーデンに対しては、バリューとリスクの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。フランスに対しては、モメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

<債券国別配分>

債券国別配分においては、アメリカやイギリスに対して強気の見通しとする一方で、ドイツや日本に対して弱気の見通しとしている。アメリカに対しては、バリュー、モメンタムおよびマクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。イギリスに対しては、マクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、ドイツに対しては、モメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。日本に対しては、バリューとマクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

<通貨配分>

通貨配分においては、スウェーデンやイギリスに対して強気の見通しとする一方で、カナダや日本に対して弱気の見通しとしている。スウェーデンに対しては、資金フローの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。イギリスに対しては、バリューとマクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、カナダに対しては、資金フローの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。日本に対しては、マクロと資金フローの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

・当資料は、投資型年金(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品は資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界債券ヘッジ

(2013年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1999年8月1日

【種類】債券型

【資産分類】世界債券

【運用方針】

日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行い、為替変動リスクの低減を図ります。

【投資対象となる投資信託】

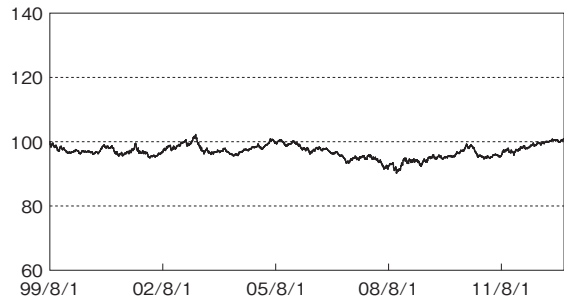
BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	32	2.1%
有価証券等		
BRワールド・ボンド・ファンド (為替ヘッジあり)	1,508	97.9%
その他	—	—
資産合計	1,540	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,540	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2010年 3月31日	95.32	—
2012年 3月31日	98.05	-0.43%
4月30日	98.20	0.16%
5月31日	98.97	0.78%
6月30日	98.80	-0.17%
7月31日	99.41	0.61%
8月31日	99.58	0.17%
9月30日	99.89	0.31%
10月31日	99.95	0.06%
11月30日	100.57	0.63%
12月31日	100.52	-0.05%
2013年 1月31日	100.26	-0.26%
2月28日	100.19	-0.07%
3月31日	100.85	0.66%
3か月変化率		0.33%
6か月変化率		0.96%
1年変化率		2.86%
3年変化率		5.81%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）の基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン

【運用対象】日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債

【ベンチマーク】シティグループ世界国債インデックス（円ヘッジ 円ベース）

【投資の基本姿勢】

①金利・為替についての相場観に過度に依存しない投資機会、計算可能な相対価値（「レラティブ・バリュー」）に基づく投資機会を発

見し、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考え、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。

②外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

運用状況

■通貨別構成比率 (2013.3末現在)

	ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	ポートフォリオ 通貨ウェイト
米国・ドル	29.5%	26.0%	0.1%
カナダ・ドル	2.0%	-0.2%	0.0%
メキシコ・ペソ	0.8%	3.7%	0.1%
ケイマン諸島・ドル	—	0.4%	—
南アフリカ・ランド	0.4%	0.3%	0.1%
日本・円	28.7%	20.0%	99.2%
オーストラリア・ドル	1.2%	2.9%	0.1%
シンガポール・ドル	0.3%	—	0.0%
マレーシア・リンギット	0.4%	—	—
ユーロ	29.4%	23.2%	0.1%
英国・ポンド	5.3%	3.7%	0.2%
デンマーク・クローネ	0.6%	1.7%	0.1%
スウェーデン・クローナ	0.5%	0.6%	0.0%
スイス・フラン	0.3%	—	—

	ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	ポートフォリオ 通貨ウェイト
ポーランド・ズロチ	0.6%	—	0.0%
ノルウェー・クローネ	0.2%	0.3%	0.0%
国際機関	—	0.6%	—
キャッシュ等	—	16.8%	—
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※ベンチマークのユーロ部分は、ユーロ加盟国のウェイトの合計です。
※ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス2013年4月の構成比率
※為替ヘッジが基本なので、為替は「日本・円」100%がベンチマークとなります。
※為替のポートフォリオの「日本・円」は、キャッシュ等を含みます。
※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2013.3末現在)

銘柄名	利率	償還年月日	構成比
1 日本国債	1.100	2020/6/20	8.9%
2 日本国債	1.000	2021/9/20	8.7%
3 アメリカ国債	0.375	2016/2/15	4.3%
4 日本国債	1.800	2031/9/20	4.1%
5 アメリカ国債	0.750	2018/2/28	4.0%
6 日本国債	2.100	2027/12/20	3.2%
7 メキシコ国債	9.000	2013/6/20	2.4%
8 フランス国債	4.250	2023/10/25	2.2%
9 アメリカ国債	0.250	2015/2/28	2.1%
10 日本国債	0.100	2014/2/15	2.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
(銘柄数 153)

修正デュレーション=平均5.94年(ベンチマーク=同6.73年)

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

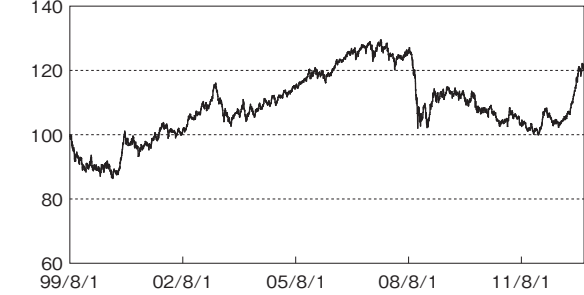
【特別勘定の設定日】 1999年8月1日
【種類】 債券型
【資産分類】 世界債券
【運用方針】
日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。
【投資対象となる投資信託】
BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：百万円）

資産等の種類	金額	構成比
現預金	35	1.4%
有価証券等		
BRワールド・ボンド・ファンド （為替ヘッジなし）	2,503	98.6%
その他	—	—
資産合計	2,539	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	2,539	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2010年 3月31日	111.17	—
2012年 3月31日	107.74	1.41%
4月30日	106.63	−1.03%
5月31日	103.65	−2.80%
6月30日	103.65	0.00%
7月31日	103.22	−0.42%
8月31日	104.31	1.06%
9月30日	104.72	0.39%
10月31日	106.75	1.95%
11月30日	109.54	2.61%
12月31日	113.62	3.73%
2013年 1月31日	118.59	4.37%
2月28日	118.21	−0.32%
3月31日	120.27	1.74%
3か月変化率		5.85%
6か月変化率		14.85%
1年変化率		11.62%
3年変化率		8.19%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）の基本情報

【運用会社】 ブラックロック・ジャパン
【運用対象】 日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債
【ベンチマーク】 シティグループ世界国債インデックス（円ベース）
【投資の基本姿勢】
①金利・為替についての相場観に過度に依存しない投資機会、計算

可能な相対価値（「レラティブ・バリュー」）に基づく投資機会を発見し、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考え、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。
②外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

運用状況

■ 通貨別構成比率（2013.3末現在）

	ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	通貨ウェイト
米国・ドル	29.5%	25.6%	29.4%
カナダ・ドル	2.0%	0.6%	2.1%
メキシコ・ペソ	0.8%	3.6%	0.8%
ケイマン諸島・ドル	—%	0.4%	—%
南アフリカ・ランド	0.4%	0.3%	0.5%
日本・円	28.7%	20.3%	28.4%
オーストラリア・ドル	1.2%	3.1%	1.2%
シンガポール・ドル	0.3%	—%	0.7%
マレーシア・リンギット	0.4%	—%	—%
ユーロ	29.4%	23.0%	29.1%
英国・ポンド	5.3%	4.0%	5.5%
デンマーク・クローネ	0.6%	1.6%	0.6%
スウェーデン・クローナ	0.5%	0.8%	0.5%
スイス・フラン	0.3%	—%	0.3%

	ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	通貨ウェイト
ポーランド・ズロチ	0.6%	—%	0.6%
ノルウェー・クローネ	0.2%	0.4%	0.2%
国際機関		0.6%	—%
キャッシュ等		16.0%	—%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※ベンチマークのユーロ部分は、ユーロ加盟国のウェイトの合計です。
※ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス2013年4月の構成比率
※為替のポートフォリオの「日本・円」は、キャッシュ等を含みます。
※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄（2013.3末現在）

銘柄名	利率	償還年月日	構成比
1 日本国債	1.100	2020/6/20	8.5%
2 日本国債	1.000	2021/9/20	7.8%
3 日本国債	1.800	2031/9/20	4.0%
4 アメリカ国債	0.375	2016/2/15	3.2%
5 日本国債	2.100	2027/12/20	3.1%
6 アメリカ国債	0.750	2018/2/28	2.5%
7 イタリア国債	4.750	2021/9/1	2.5%
8 メキシコ国債	9.000	2013/6/20	2.3%
9 フランス国債	4.250	2023/10/25	2.3%
10 日本国債	0.100	2014/2/15	2.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数 163）

修正デュレーション＝平均5.86年（ベンチマーク＝同6.73年）

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品は資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米国債券 (2013年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2003年8月4日

【種類】 債券型

【資産分類】 外国債券

【運用方針】

米国の公社債、モーゲージ証券、資産担保証券等に分散投資を行い、元本の安全性に配慮しながら、慎重な資産運用の下に、トータル・リターンの拡大を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。

【投資対象となる投資信託】

Skandia Total Return USD Bond Fund

■ ユニットプライスの推移



■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	21	5.6%
有価証券等		
Skandia Total Return USD Bond Fund	369	94.4%
その他	—	—
資産合計	391	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	391	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2010年 3月31日	105.56	—
2012年 3月31日	101.51	1.59%
4月30日	101.33	−0.17%
5月31日	99.02	−2.28%
6月30日	100.33	1.32%
7月31日	100.20	−0.14%
8月31日	101.09	0.89%
9月30日	101.15	0.07%
10月31日	103.60	2.42%
11月30日	106.99	3.28%
12月31日	112.54	5.19%
2013年 1月31日	118.04	4.88%
2月28日	119.84	1.53%
3月31日	122.27	2.02%
3か月変化率		8.64%
6か月変化率		20.87%
1年変化率		20.45%
3年変化率		15.83%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

Skandia Total Return USD Bond Fund の基本情報

【サブアドバイザー】 Pacific Investment Management Company (PIMCO)

【運用対象】 米国国債、社債、モーゲージ証券、アセット・バック証券、その他確定利付証券

【ベンチマーク】 Barclays Capital US Aggregate

運用状況

■ 国別内訳 (2013.3末現在)

国名	構成比
アメリカ	109.72%
イギリス	5.49%
カナダ	2.35%
スペイン	1.09%
インドネシア	0.83%
フランス	0.59%
イタリア	0.53%
メキシコ	0.50%
インド	0.43%
その他	−21.54%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■ 格付別構成比 (2013.3末現在)

格付	構成比
AAA	51.01%
AA	46.54%
A	12.14%
BBB	8.17%
BB	2.64%
B	1.32%
CCC	0.88%
CC or lower	0.15%
その他	−23.70%

■ 組入上位10銘柄 (2013.3末現在)

銘柄名	構成比
1 FED HOME LOAN MTG 1% BDS 29/06	6.88%
2 US TREASURY N/B 0.75% 13-28/FE	4.52%
3 FED NATL MORT ASSC 4% MBPT 15/	4.09%
4 FNMA TBA 15YR MPT 3.000% 4S21	3.69%
5 DENVER PUBLIC SCHOOL CO 7.017	3.52%
6 USA TREASURY NTS 0.25% TB 15/1	3.35%
7 USA TREASURY NTS 0.375% NT 15/	3.35%
8 US TREASURY N/B 0.375% 12-15/N	2.28%
9 FNMA FNMA PASS-THRU INT 15 Y	2.14%
10 US TREASURY N/B 1.75% 11- 31/A	2.09%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

* 2013年4月19日より、投資対象となる投資信託の名称が「Old Mutual Total Return USD Bond Fund」に変更となりました。

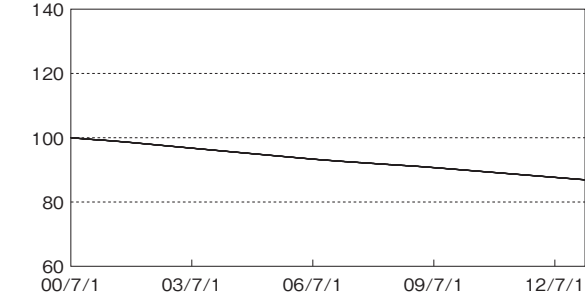
・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2000年7月1日
【種類】金融市場型
【資産分類】短期金融商品
【運用方針】
円建ての預貯金、短期金融商品を中心に投資を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。
【投資対象】
短期金融商品

■ ユニットプライスの推移



■ 特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	134	18.4%
有価証券等		
日興MRF	594	81.6%
その他	0	0.0%
資産合計	729	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	729	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2010年 3月31日	89.95	—
2012年 3月31日	87.92	−0.10%
4月30日	87.83	−0.09%
5月31日	87.75	−0.10%
6月30日	87.66	−0.10%
7月31日	87.58	−0.10%
8月31日	87.49	−0.10%
9月30日	87.41	−0.10%
10月31日	87.32	−0.10%
11月30日	87.24	−0.10%
12月31日	87.15	−0.10%
2013年 1月31日	87.07	−0.10%
2月28日	86.99	−0.09%
3月31日	86.90	−0.10%
3か月変化率		−0.29%
6か月変化率		−0.58%
1年変化率		−1.15%
3年変化率		−3.38%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

※マーケットの先行きが著しく読みにくい局面等で資金を一時的に待避させる目的でご利用ください。

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資リスクについて

この保険は払込保険料を積立金として特別勘定で運用し、特別勘定を構成する投資信託の運用実績等に応じて、年金額、解約払戻金額等が増減する保険です。そのため国内外の有価証券(株式や債券)の価格下落や為替相場の変動により、投資信託の基準価格が下がった場合、年金額、解約払戻金額等は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。これらのリスクはご契約者に帰属することになりますので十分ご注意ください。なお、お客さまがスイッチング(積立金の移転)を行った際には、選択した特別勘定の種類によっては基準となる指標やリスクの種類が異なることとなりますのでご注意ください。

ご負担いただく費用について

■運用期間中の費用（すべてのご契約者にご負担いただく費用）

項 目	費 用
保険関係費用(保険契約管理費)	特別勘定の純資産総額に対して年率1.2%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率1.5% 各特別勘定により異なります。

■お取引の内容による費用（特定の取引のご契約者にご負担いただく費用）

項 目	適 用	費 用
契約維持費	基本保険金額が150万円未満の契約の場合	毎月400円
積立金移転費用	1保険年度12回を超える積立金の移転の際	1保険年度に12回までの移転…無料 1保険年度に12回を超える移転…1回につき1,000円(税込)
貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して年率1.2%
解約控除	解約するとき	積立金額に対して7%～1%(経過年数に応じて)
	減額するとき	減額に相当する積立金額に対して7%～1%(経過年数に応じて)

■年金支払期間中の費用（将来、以下の内容が変更になることがあります）

●保証期間付終身年金、確定年金の場合

項 目	適 用	費 用
保険関係費用(年金管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	支払年金額に対して1.0%

●特別勘定年金の場合

項 目	適 用	費 用
保険関係費用 (年金管理費)	特別勘定年金の維持管理等に必要な費用 (基本保険金額を最低保証するための費用および災害死亡保険金などの費用を除きます)	特別勘定の純資産総額に対して年率1.17%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	保険関係費用(年金管理費)以外で、特別勘定の運用に係わる費用として支払われます。	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して 上限年率1.5% 各特別勘定により異なります。

■ご負担いただく費用の合計額について

この商品にかかる費用の合計額は、上記「保険関係費用」、「資産運用関係費用」の合計額となります(ただし、一定期間内の解約については「解約控除」、積立金の移転が1保険年度12回を超えた場合には「積立金移転費用」等が別途かかりますのでご注意ください)。

*資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

ご注意いただきたい事項

- 「投資型年金I(変額個人年金保険)」は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険(変額保険)です。
- 「投資型年金I(変額個人年金保険)」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

【募集代理店】	【引受保険会社】 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社 〒167-0043 東京都杉並区上荻一丁目2番1号 インテグラルタワー TEL 03-6383-6811(大代表) ホームページ http://www.tmn-financial.co.jp ご契約内容・各種手続きに関するお問い合わせは  0120-155-730 受付時間：月～金／9：00～17：00 (祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)
---------	--